

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間					2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度				2017 年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPOCAサイクル	【学校の業務改善】									
		教員の業務効率化を進め、教育指導により専念できるよう、教員以外の専門スタッフの学校への配置等を促進				取組推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			・教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間 (2013年調査： 週53.9時間、 5.5時間) 【2017年調査 においていず れも2013年比 減を目標】
		《文部科学省、都道府県、市町村》								
		学校現場の業務改善ガイドラインの全国普及	ICT活用による校務改善など学校現場の業務改善に関する取組推進、好事例の全国展開、各自治体の取組促進			取組推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		・校務支援システムの導入率 【2018年度88% 【2020年度90%】	
		《文部科学省、都道府県、市町村》								

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2017年度			2018 年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPOCAサイクル	【学校の業務改善】								・教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間 (2013年調査： 週53.9時間、 5.5時間)【2017 年調査において いずれも2013年 比減を目標】 (i～v通じて) ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(※注) (参考) PISA2015:科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位(OECD加盟国中)
		教員の業務効率化を進め、教育指導により専念できるよう、教員以外の専門スタッフの学校への配置等を促進 取組の推進・拡大				中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
		《文部科学省、都道府県、市町村》							
		学校現場の業務改善ガイドラインの全国普及	ICT活用による校務改善など学校現場の業務改善に関する取組推進、好事例の全国展開、各自治体の取組の促進、推進・拡大			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		・校務支援システムの導入率 【2018年度88% 【2020年度90%】	
		《文部科学省、都道府県、市町村》							
		教員の勤務実態調査の実施・調査分析	勤務実態調査結果等を踏まえ、自治体における業務改善の取組促進、学校現場の教員の業務の質の向上			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
		《文部科学省、都道府県、市町村》							

重要課題:①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築
改革項目: i. 学校規模適正化と学校の業務効率化 ・学校規模適正化 ・学校の業務改善

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
専門スタッフの学校への配置	平成29年度予算において、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）等の配置による教育相談体制の充実等を支援するための予算を措置（平成29年度：SC:26,000校、SSW:5047人など）	平成30年度概算要求において引き続きSCやSSW等の配置による教育相談体制の充実等を支援するために必要な経費を要求（1/3補助、SC::27,500校、SSW:8,047人など）
業務改善ガイドラインの全国普及	教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査の結果をとりまとめ、各教育委員会に対して、取組の徹底通知（平成29年6月） 時間外勤務削減等の効果のエビデンスを得て全国発信する実践研究など進めるとともに、学校現場の業務改善に関する全国フォーラムを3回実施（7月、11月、12月）	学校の働き方改革について、中央教育審議会での議論を受けて、年内に取りまとめる緊急対策を踏まえ、必要な方策を実施。
教員の勤務実態調査の実施・調査分析	平成29年4月に、教員勤務実態調査（平成28年度）の集計（速報値）について公表。	年度内に、勤務実態及び労働負荷等に関する調査結果の分析。

KPIの状況

KPI		目標値 （達成時期）	KPIの進捗		
			実績値（時点）	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層	校務支援システムの導入率	88%（2018年度） 90%（2020年度）	83.4% （2016年3月）	A	現在の増加率（前年比1.5%増）を維持すれば、目標値を達成する見込み
	教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間	2018年調査においていずれも2013年比減を目標	週53.9時間中5.5時間 （TALIS2013）	N	2018年に調査を実施予定（TALIS2018）
第二階層	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上	OECD・PISA:読解力6位、科学的リテラシー1位、数学的リテラシー1位（2015年調査、高1、OECD加盟国順位）IEA・TIMSS:小4算数5位、理科3位、中2数学5位、理科2位（2015年調査）	A	OECD・PISA:2018年6月～7月頃実施予定等 IEA・TIMSS:2019年3月頃実施予定等

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017 年度	2018 年度				
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	< ii エビデンスの提示 >							
	学校・教育環境に関するデータ(自治体別の児童生徒1人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等)について、有識者の協力を得つつ、比較可能な形で調査・公表				調査を推進・拡大 ➢得られたデータは都道府県別に「見える化」するとともに、教職員定数の見通し作成・提示を含む政策に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大		
	《文部科学省 都道府県 市町村》							
教育政策に関する実証研究の枠組み・体制等について研究者・有識者の協力を得つつ検討	教育政策に関する実証研究を開始 ➢各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導など多様な教育政策に関する費用効果分析を含め、研究者・有識者からなる実効性ある研究推進体制の下で、一定数の意欲ある自治体等の協力を得て実施 ➢中期の継続的な縦断研究及び短期の研究を実施 1)多面的な教育成果・アウトカムの測定 ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等 ・コミュニケーション能力、自尊心・社会性などの非認知能力 ・児童生徒の行動 2)子供の経時的変化の測定 3)学校以外の影響要因の排除等も考慮				実証研究を計画的に実施 ➢得られた研究成果は成果や費用、政策が実施される背景にある環境要因を「見える化」するとともに、それらを総合的に考慮して教職員定数の中期見通し作成を含む政策形成に漸次活用			
	《文部科学省 都道府県 市町村》				報告、公表	報告、公表		
	全国学力・学習状況調査の研究への活用について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、文部科学省からの委託研究等以外でも大学等の研究者が詳細データを活用できるよう、提供する詳細データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など、具体的な貸与ルールを検討・整備				全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による研究への活用推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大		
	《文部科学省》							

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度	2018 年度					
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	< ii エビデンスの提示 >						
	学校・教育環境に関するデータ(自治体別の児童生徒一人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等)について、有識者の協力を得つつ、比較可能な形で調査、公表 調査を推進・拡大 ➢得られたデータは都道府県別に「見える化」するとともに、教職員定数の見通し作成・提示を含む政策に漸次活用			中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大			(i～v通じて)
	《文部科学省 都道府県 市町村》						
教育政策に関する実証研究の枠組み・体制等について、研究者・有識者の協力を得つつ検討、実証研究を開始	教育政策に関する実証研究を計画的に実施 ➢各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導等多様な教育政策に関する費用効果分析を含め、研究者・有識者からなる実効性ある研究推進体制の下で、一定数の意欲ある自治体等の協力を得て実施 ➢中期の継続的な縦断研究及び短期の研究を実施 1)多面的な教育成果・アウトカムの測定 ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等 ・コミュニケーション能力、自尊心・社会性等の非認知能力 ・児童生徒の行動 2)子供の経時的変化の測定 3)学校以外の影響要因の排除等も考慮 ➢得られた研究成果は成果や費用、政策が実施される背景にある環境要因を「見える化」するとともに、それらを総合的に考慮して教職員定数の中期見通し作成を含む政策形成に漸次活用 ➢具体的には、以下について実証研究を実施 ①学級規模等の影響効果 ②加配教員・専門スタッフ配置の効果分析 ③高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境の分析 ④教員の勤務実態の実証分析			報告、公表	報告、公表		・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(※注)(参考) PISA2015:科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位(OECD加盟国中)
	《文部科学省 都道府県 市町村》						

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
学校・教育環境に関するデータを比較可能な形で調査・公表	改革工程表にある「児童生徒一人当たりの教職員人件費」や「学校の運営費」等の項目を中心に、学校・教育環境に関する自治体別のデータについて、内閣府の「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」に掲載。	順次データの更新を行うとともに、新たなデータの追加を検討。
教育政策に関する実証研究	平成28年度より、研究テーマごとの実証研究を実施（本年4月に「教員勤務実態調査（平成28年度）の集計（速報値）」について公表）。 研究テーマごとの進捗状況を「教育政策に関する実証研究委員会」においてフォローアップ。	「教育政策に関する実証研究委員会」において、引き続き研究テーマごとに進捗をフォローアップ。 平成29年度末までの調査結果の分析を行うとともに、新たな課題に対応するための追加調査を検討。

KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
			実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層	—	—	—		—
第二階層	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上	OECD・PISA:読解力6位、科学的リテラシー1位、数学的リテラシー1位(2015年調査,高1,OECD加盟国順位)IEA・TIMSS:小4算数5位、理科3位、中2数学5位、理科2位(2015年調査)	A	OECD・PISA:2018年6月～7月頃実施予定等 IEA・TIMSS:2019年3月頃実施予定等